

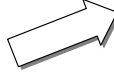
備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	03-03-02-02
事務事業名	旧開谷学校世界遺産登録推進事業		
事業開始年度	平成17年度～		
総合計画	大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	歴史と文化の輝くまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	文化財の保存と活用	職・氏名
			電話
			0869-64-1841

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	開谷学校に興味関心がある人。
目的(何のために)	開谷学校の建造物とその創学の精神を受け継ぎ、未来の世代へ継承するために世界遺産への登録をめざす。
行政活動(どのような方法で)	講座や講演会等の開催。署名活動。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	開谷学校世界遺産登録推進委員会が他の民間団体と積極的に協力し、応援活動を盛り上げる。

事業の実績					
活動実績	実施項目				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	総会・講演会参加者数	人	47	51	51
	署名件数	件	108,975	116,648	130,960
事業費	直接事業費		10	10	10
	人件費	千円	1,715	1,705	1,969
	事業費計		1,725	1,715	1,979
財源	国県支出金				
	受益者負担	千円			
	市一般財源		1,725	1,715	1,979
	必要人員	人	0.20	0.20	0.30
結果指標	結果指標名				
	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	参加者数	説明	開谷学校世界遺産登録推進委員会総会と講演会の参加者総数		
	結果指標量	人	47	51	51
	対前年比	%	-	108.5%	100.0%
	活動コスト	円	1,725,000	1,715,000	1,979,000
	単位当たりコスト	円	36,702	33,627	38,804
	署名者数	説明	開谷学校世界遺産登録に向けた署名件数		
	結果指標量	件	108,975	116,648	130,960
	対前年比	%	-	107.0%	112.3%
活動コスト	円	1,725,000	1,715,000	1,979,000	
単位当たりコスト	円	16	15	15	

事業の成果			
成果指標名	総会・講演会参加者数	式又は説明	総会・講演会参加者数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	47	51	51
対前年比		108.51%	100.00%
到達目標値	100	到達目標年度	平成25年度



事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	C
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	平成19年9月27日に岡山県・岡山市・赤磐市・和気町・備前市が「世界遺産暫定一覧表」への共同提案書を作成し、文化庁へ提出した。これを受け、開谷学校世界遺産登録推進委員会も活動の内容を見直ししていく必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない		
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
行政活動	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	課題認識	事業費は、補助金と人件費である。共同提案書が提出されたため、県内の民間応援団体の活動が活発になっており、開谷学校世界遺産登録推進委員会も連携をとりながら事業を進めている。そのため人件費は増加している。
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
手	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善している	課題認識	事業費は、補助金と人件費である。共同提案書が提出されたため、県内の民間応援団体の活動が活発になっており、開谷学校世界遺産登録推進委員会も連携をとりながら事業を進めている。そのため人件費は増加している。
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
職	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	開谷学校世界遺産登録推進委員会としては、他の民間団体と協力しながら世界遺産登録に向け応援活動を行う。また、講演会等を通して情報発信を行う。
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	課題認識	開谷学校世界遺産登録推進委員会として、他の民間団体と協力しながら世界遺産登録に向け応援活動を行う。また、講演会等を通して情報発信を行う。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
有効性の評価	<input type="checkbox"/> 事業のブラン作りから市民参加を得る手段をとっている	課題認識	開谷学校世界遺産登録推進委員会として、他の民間団体と協力しながら世界遺産登録に向け応援活動を行う。また、講演会等を通して情報発信を行う。
	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する		
	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する		
	<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する		

平成20年度の状況		説明	平成19年度に世界遺産暫定一覧表記載への共同提案書が岡山県・岡山市・備前市・赤磐市・和気町により提出されたことを受け、開谷学校世界遺産登録推進委員会の今後の活動内容を検討していくとともに、他の民間団体との連携を深めていく。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している	説明	
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量 60	結果指標量	140,000
	成果指標量		100

総合評価		評価区分<A-E>	C
<p>今までは、旧開谷学校単体での世界遺産登録を目指し活動を行っていたが、共同提案書が提出されたことにより、活動の方向性を再検討していくことが必要。他の民間団体との共催事業も増えており、それに伴い人件費が増加している。今後活動内容が活発になれば、さらに人件費が増加する可能性がある。</p>			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	活動内容の見直し	平成21年度	委員会設立当初から目的が変わってきているので、現在の状況にあう活動ができる。
有効性	講演会の内容の検討・回数の増加	平成21年度	より多くの人に参加し、この事業に対する理解を深めてもらう。